

消費税増税 とんでもない!

8%



賃上げこそ

安倍首相は来年4月から消費税を8%に引き上げるとともに、特別復興法人税を前倒しで廃止を打ち上げました。グローバル企業は優遇、労働者には負担増! `本末転倒、です。



1997年～2012年に法人税は7.5%引き下げられましたが、第1次安倍内閣を含むこの時期、賃金は平均70万円も下がりました。さらに円安による原材料の高騰で中小企業の経営は深刻です。



中小企業や労働者のくらし・営業がたいへんなどのきに消費税を引き上げるといのは、経済そのものを破壊してしまいます。なんとしても消費税増税をやめさせましょう。

景気回復の道

安倍首相は、法人税減税分を賃上げに`などといっています。しかし、大企業のなかで減税分は内部留保や株主にまわし、賃上げにまわさない企業が圧倒的です。賃上げなしで消費税が8%になれば、大きな負担増です。いまこそ大企業の内部留保(270兆円)の一部を活用し、すべての労働者の賃上げで、景気回復を図るべきです。

法人税減税で「賃上げ」は不可能

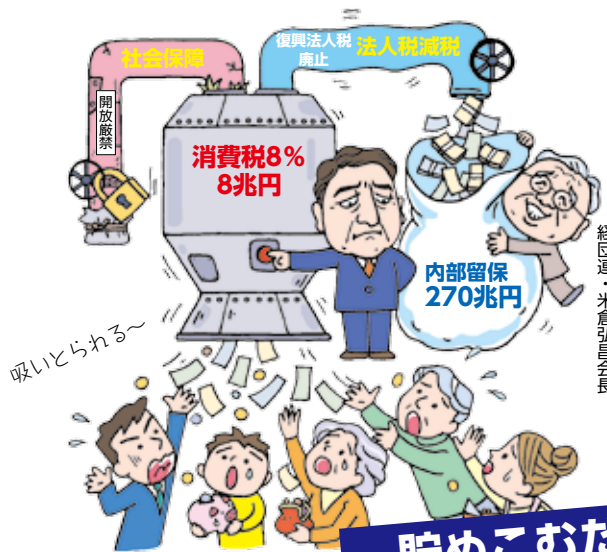
露骨な大企業応援

アベノミクスの正体

庶民に負担増

必要なのは中小企業支援!

「アベノミクス」の正体は、「企業が世界で一番活動しやすい国づくり」です。安倍内閣の「成長戦略」はそのために徹底した規制緩和で、グローバル企業の利益を最大限保障するというものです。雇用ルール破壊も消費税増税・法人税減税も、医療や農業の規制緩和もすべてが多国籍企業のためです。



経団連・米倉弘昌会長

貯めこむだけ

「企業が世界一活動しやすい国」とは

「限定正社員」制導入/労働時間法制の
規制緩和/労働者派遣の永久化

非正規・低賃金労働者、さらに拡大



安倍首相の「成長戦略・雇用改革」は、労働者の生活を破壊します。「限定正社員」制導入で解雇しやすく、労働時間規制を緩和し、さらに長時間労働を強要、労働者派遣を永久化するというもの。雇用を「維持型」から「移動型」に変えるといいますが、いっそう非正規・低賃金労働者を増やすものです。

まともな働き方(ディーセントワーク)の実現を

いま求められているのは若者を使い捨てにする「ブラック企業」の根絶、人間らしく働けるまともな仕事(ディーセントワーク)です。「グローバル化」というなら、少なくともILO(国際労働機関)が提唱する世界水準の労働条件を保障することです。



解雇・首切り自由
若者の使い捨て「やめさせよう」

国民監視の「秘密保護法案」撤回せよ

安倍首相は、臨時国会に「特定秘密保護法案」を成立させようとしています。とくに軍事にかかわる「特定秘密」を漏らしたものは最高懲役10年を科すというもの。国民の知る権利、基本的人権を制限するものです。

「報道や取材の自由」は保障するといいますが、政府が一方向的に「特定秘密」を決めることになります。これでは「原発事故・汚染水もれ」も「特定秘密」にされてしまいます。

秘密保護法案は「国家安全保障会議設置法案」と相まって、集団的自衛権行使、憲法改悪への一里塚です。



「特定秘密」は拡大し、「原発」や「TPP」も対象になると報道する中日新聞(10/26)。